

2024年11月5日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+1.2万人

2024年10月米雇用統計：ハリケーン、ストライキ、大統領選挙の不透明感が雇用者数を下押し

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

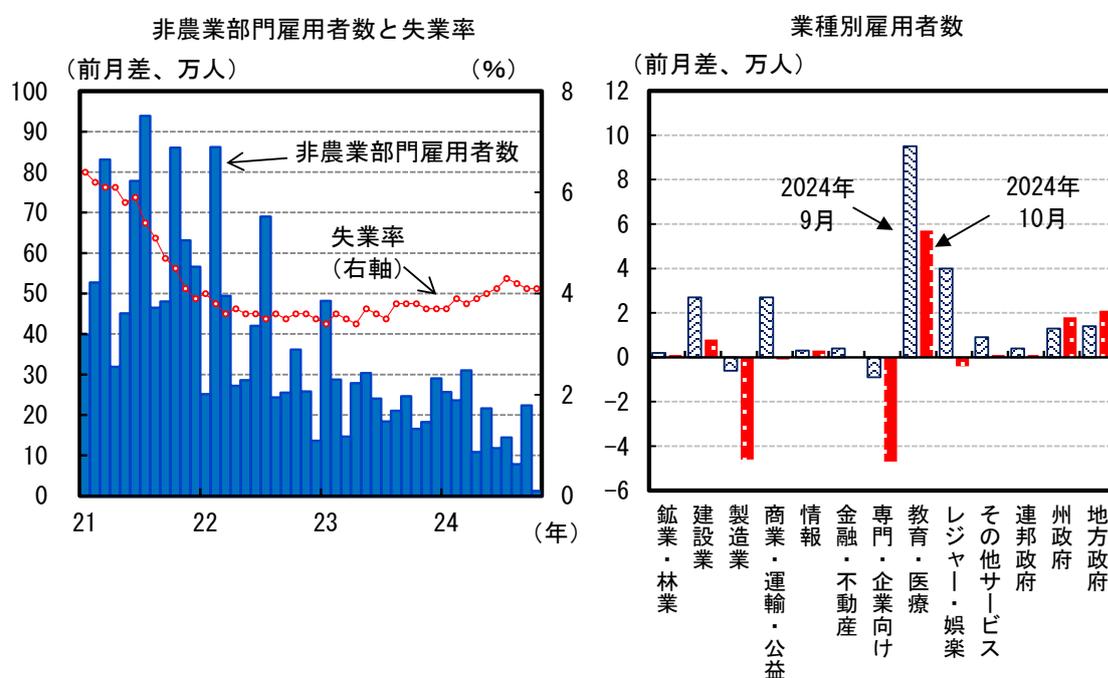
- 2024年10月の米雇用統計は、失業率は前月から横ばいの4.1%となった一方で、非農業部門雇用者数は前月差+1.2万人と前月から大幅に伸びが鈍化し、市場予想（Bloomberg調査：同+10.5万人）を大幅に下回った。雇用者数については、特殊要因である①ハリケーン②ボーイング等のストライキ③大統領選挙の不透明感が下押ししたとみられる。また、事業所調査の回答率は低水準であり、来月の雇用統計で修正幅が大きくなり得る点にも注意を要する。10月の雇用統計は総じてかく乱要因が多いことから、雇用環境が緩やかな悪化から急激な悪化に転じているかの判断は、11月19日に公表される州別の雇用統計や次回以降の雇用統計も合わせて評価する必要がある。
- 先行きの雇用統計に関して、ボーイングのストライキが終結すれば、雇用者数の押し上げ要因となる。また、ハリケーンの影響についても、過去の事例と同様に、被災地域の復旧に伴い雇用者数の伸びは回復していくことが想定される。他方で、11月5日の大統領選挙の影響については、当面は不確実性が高い。今回の大統領選挙では新大統領がトランプ氏・ハリス氏のどちらになっても現職から交代となるため、企業が政策の行方を見極めるために当面は様子見姿勢を続けることで、雇用者数の回復も緩やかになり得る点には注意が必要だろう。
- 10月の雇用統計では雇用者数が大幅に鈍化したものの、特殊要因も多いとみられる。金融政策運営については、FRBが今回の結果で過度に景気への懸念を強めるとは考えにくい。また、失業率については、直近のSEP（FOMC参加者の経済見通し）で示された2024年第4四半期の失業率予想である4.4%を下回っていることから、大幅利下げは見込みにくい。足元の雇用環境を評価しづらいつつ、FRBは漸進的な対応を取るとみられ、11月6-7日のFOMCでは0.25%ptの利下げを決定すると予想される。

10月の雇用統計はハリケーン等の影響で、雇用者数の伸びが大幅に鈍化

2024年10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+1.2万人と前月から大幅に伸びが鈍化し、市場予想（Bloomberg 調査：同+10.5万人）を大幅に下回った。さらに、雇用者数の過去分に関しても、8月分が▲8.1万人、9月分が▲3.1万人と、合計▲11.2万人の下方修正となった。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は同+10.4万人と減速し、5カ月連続で同+10万人台となった。もっとも、10月の雇用者数については、9月下旬と10月初旬に南東部を襲い、甚大な被害をもたらした2つのハリケーン「ヘリーン」・「ミルトン」が影響したとみられる。また、BLSはボーイング等のストライキが10月の雇用者数を4.1万人下押ししたとしており、雇用者数の伸び悩みにつながった。さらに、足元では大統領選挙を控えた不透明感も、企業の新規雇用の重石となったとみられる。

他方で、失業率に関しては、前月から横ばいの4.1%と、市場予想（Bloomberg 調査：4.1%）通りの結果となった。ストライキで職場を離れている人は、統計の定義上は失業者にカウントされない。また、ハリケーンの影響については、家計調査では10月の悪天候による休業者数（一時的な理由で職を離れている就業者）が51.2万人と、10月においては1976年の統計公表以来最多となっており、ハリケーンの影響を受けた人の多くが失業者ではなく、就業者として分類されているとみられる。雇用者数の伸びは大幅に鈍化した一方、失業率は今回の特殊要因の影響を相対的に受けづらく、結果的に大幅には悪化しなかったと考えられる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2024年10月の民間部門雇用者数は前月差▲2.8万人と、2020年12月以来のマイナスに転じた。内訳を見ると、生産部門（同▲3.7万人）が6カ月ぶりにマイナスに転じ、サービス部門（民

間) (同+0.9万人) は大幅に減速した。

サービス部門については、教育・医療 (前月差+5.7万人) が引き続きけん引役となったものの、前月から減速した。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助 (同+5.1万人) と教育 (同+0.6万人) がいずれも減速した。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア (同+5.2万人) が前月と同程度の伸びとなった一方で、保育園等を含む社会扶助 (同▲0.1万人) が2022年1月以来のマイナスに転じた。

また、専門・企業向けサービス (前月差▲4.7万人) が5カ月連続でマイナスとなり足を引っ張った。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス (同▲4.8万人) が5カ月連続でマイナスとなり、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス (同▲0.2万人) もマイナスに転じた。業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣 (同▲4.9万人) は5カ月連続でマイナスとなった。

レジャー・娯楽 (前月差▲0.4万人) が6カ月ぶりにマイナスに転じ、商業・運輸・公益 (同▲0.1万人) は4カ月ぶりにマイナスに転じた。レジャー・娯楽の内訳を見ると、アート・エンターテインメント (同▲1.0万人) が2カ月連続でマイナスとなり、宿泊・外食 (同+0.6万人) は減速した。商業・運輸・公益については、卸売 (同+1.0万人) は加速した一方で、小売 (同▲0.6万人)、運輸 (同▲0.4万人)、公益 (同▲0.2万人) がマイナスに転じた。小売については、衣服・宝飾品小売 (同▲0.6万人)、ガソリンスタンド (同▲0.4万人) など幅広い業種でマイナスとなった。この他、サービス業のうち高賃金業種である情報 (同+0.3万人) は2カ月連続でプラスとなり、金融は前月から伸びが横ばいだった。

マイナスに転じた生産部門に関しては、製造業 (前月差▲4.6万人) が3カ月連続でマイナスとなり、建設業 (同+0.8万人) が減速した。製造業の中身を見ると、非耐久財 (同+0.1万人) はプラスに転じた一方、耐久財 (同▲4.7万人) は3カ月連続でマイナスとなった。耐久財については、輸送機械 (同▲4.4万人) のマイナス幅が大きく、全体の下押し要因となった。これはボーイングのストライキが影響したと考えられる。この他、金属製品 (同▲0.5万人)、コンピュータ・電機 (同▲0.2万人) など幅広くマイナスとなった。

最後に政府部門に関しては、前月差+4.0万人と加速した。内訳としては、連邦政府 (同+0.1万人) が減速した一方、州政府 (同+1.8万人) と地方政府 (同+2.1万人) が小幅に加速した。

失業率は横ばい、労働参加率・就業率ともに低下

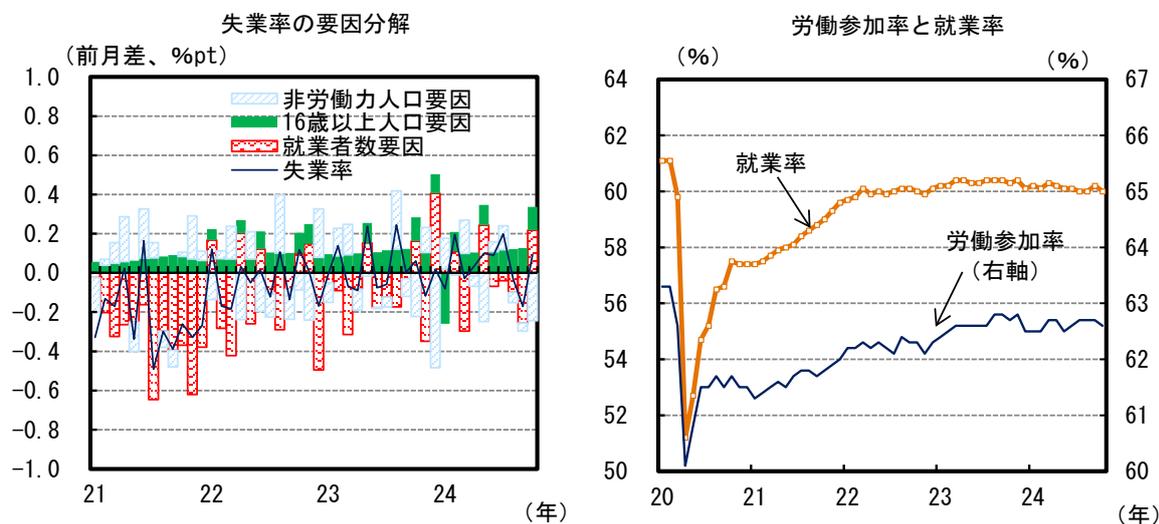
家計調査による2024年10月の失業率は、前月から横ばいの4.1%となった。もともと、失業率を小数点第3位まで含めると、同+0.094%pt上昇し、4.145%となった。

10月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口 (前月差+42.8万人) の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、就業者数 (同▲36.8万人) の減少と失業者数 (同+15.0万人) の増加が失業率の押し上げ要因となった。就業者は5カ月ぶりの減少、失業者は3カ月ぶりの増加と

なった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率（62.6%）は前月から▲0.1%pt 低下し、就業率（60.0%）は前月から▲0.2%pt 低下した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は3カ月ぶりに増加

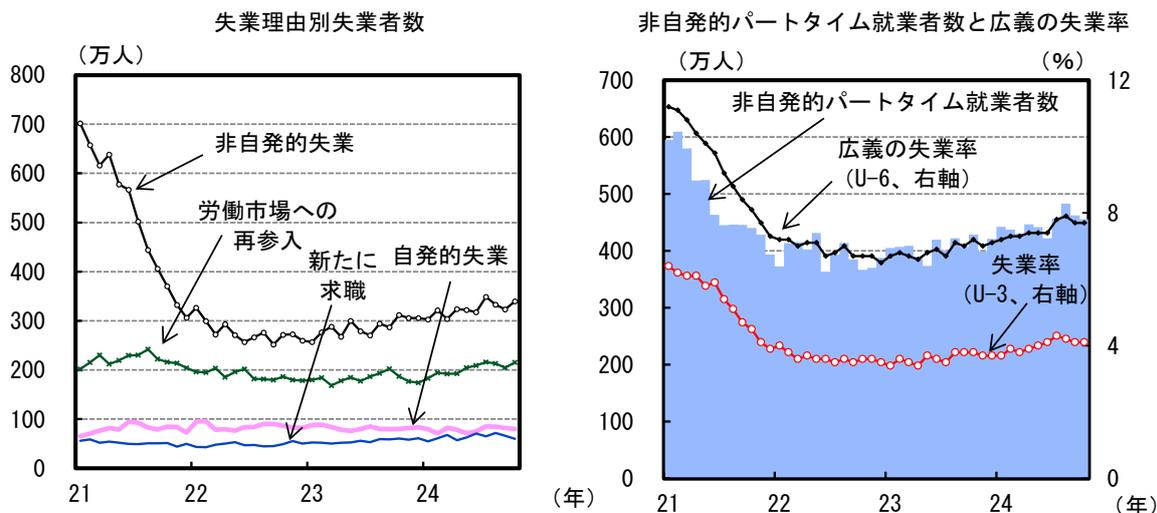
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2024年10月の「非自発的失業」は前月差+16.7万人と3カ月ぶりに増加した。ただし、非自発的失業の3カ月移動平均は同▲0.3万人であり、均して見れば直近はおおむね横ばいといえる。中身を見ると、レイオフによる失業者が同▲4.8万人と減少に転じた一方、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+21.4万人と増加に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳については、解雇による失業者（同+15.3万人）、契約満了による失業者（同+6.1万人）がいずれも増加に転じた。「非自発的失業」以外の項目は、「新たに求職」（同▲6.0万人）、「自発的失業」（同▲1.7万人）が減少した一方で、「再参入」（同+10.8万人）が増加した。

就業者の状況に関して、2024年10月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲6.7万人と2カ月連続でマイナスとなった。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+2.4万人と増加に転じた一方で、「パートタイムしかみつからない」就業者が同▲9.0万人とマイナスとなった。その結果、広義の失業率（U-6）²は前月から横ばいの7.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

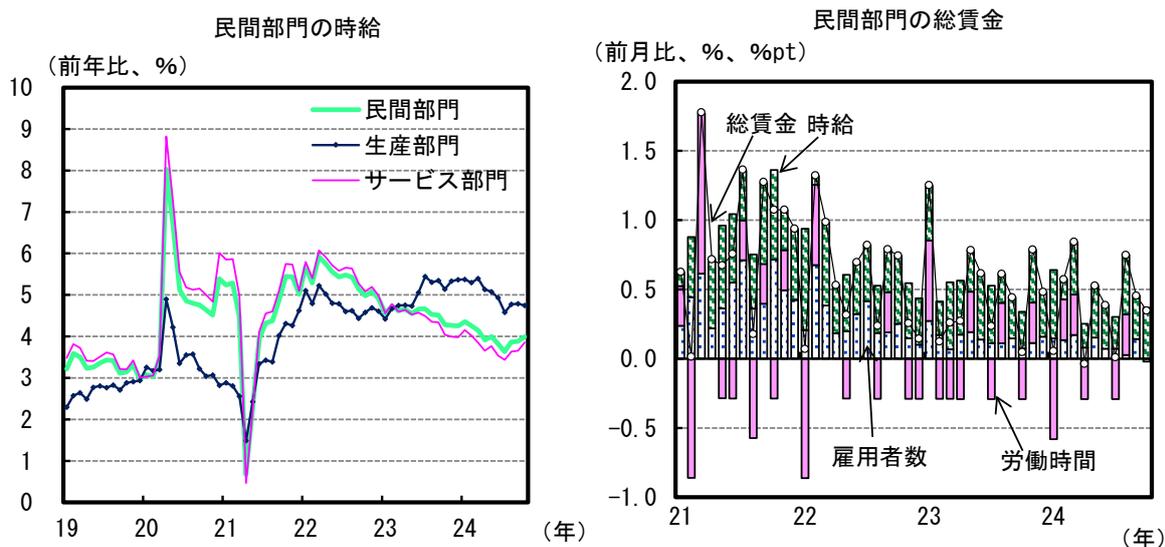
賃金は市場予想を上回る伸び

賃金の動向に関して、2024年10月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と前月から伸びが加速し、市場予想 (Bloomberg 調査: 同+0.3%) を上回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門 (同+0.3%) は減速した一方、サービス部門 (同+0.4%) は加速した。サービス部門に関しては、高賃金業種である情報 (同+1.4%) が大幅な伸びとなり、専門・企業向けサービス (同+0.6%)、金融 (同+0.5%) も堅調な伸びとなった。この他、商業・運輸・公益 (同+0.5%)、レジャー・娯楽 (同+0.2%) が加速した。商業・運輸・公益の内訳を見ると、小売 (同+0.7%)、公益 (同+0.7%) が高い伸びとなり、運輸 (同+0.5%)、卸売 (同+0.3%) も堅調だった。ただし、教育・医療 (同+0.1%) については減速した。

生産部門に関しては、製造業 (前月比+0.3%) は加速した一方で、鉱業・林業 (同+0.3%)、建設業 (同+0.3%) が減速した。製造業については、非耐久財 (同+0.2%) が2カ月連続で減速した一方、耐久財 (同+0.4%) は加速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.0%と加速した。部門別に見ると、生産部門 (同+4.7%) は減速した一方、サービス部門 (同+3.9%) は加速した。

2024年10月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.3時間となった。部門別に見ると、サービス部門は前月から横ばいの33.2時間となった一方で、生産部門は前月差▲0.1時間の39.7時間だった。2024年10月の労働投入量 (雇用者数×週平均労働時間) は前月から横ばいになった。民間部門の総賃金 (雇用者数×週平均労働時間×時給) に関しては、前月比+0.4%と減速したものの底堅い。総賃金を部門別で見ると、生産部門 (同▲0.2%) は3カ月ぶりにマイナスに転じ、サービス部門 (同+0.4%) は横ばいとなった。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+5.3%と伸びが加速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

今後の雇用統計は、特殊要因の剥落による雇用者数の回復具合が注目される

2024年10月の雇用統計は、失業率は前月から横ばいと市場予想通りの結果となった一方で、雇用者数が市場予想を大幅に下回る伸びとなった。雇用者数については、特殊要因である①ハリケーン②ストライキ③大統領選挙の不透明感が下押ししたとみられる。もともと、雇用者数の3カ月平均は5カ月連続で前月差+10万人台と、好不調の目安となる同+20万人を下回って推移しており、特殊要因を除いても減速傾向が続いている可能性がある。また、事業所調査の回答率は47.4%と、1991年1月以来の低水準となり、次回の雇用統計では過去分の雇用者数の修正幅が大きくなり得る点にも注意を要する。10月の雇用統計は総じてかく乱要因が多いことから、雇用環境が緩やかな悪化から急激な悪化に転じているかの判断は、11月19日に公表される州別の雇用統計や次回以降の雇用統計も合わせて評価する必要があるだろう。

先行きの雇用統計では、雇用者数の伸びがどの程度回復するかが注目点となる。ボーイングのストライキに関しては、妥結に向けた進展が見られつつあり³、11月の雇用者数の押し上げ要因となり得る。また、ハリケーンの影響についても、過去の事例と同様に被災地域の復旧に伴い雇用者数の伸びは回復していくことが想定される。近年の事例を振り返れば、2017年8月下旬-9月初旬に米国を襲ったハリケーン「ハービー」・「イルマ」のケースでは、9月の雇用者数の伸びが抑制されたものの、被災地域の復旧に伴い翌10月から徐々に回復した(図表5左図)。また、2005年8月下旬に米国を襲ったハリケーン「カトリーナ」のケースでも、雇用者数の伸びは9-10月に落ち込み、11月には回復した(図表5右図)。今回のハリケーンの影響も1-2カ月後に回復することが想定される。なお、こうした特殊要因の影響の継続性に関して、その他の

³ Bloomberg 「[ボーイングと労組、新労働協約案で暫定合意-投票で可決ならスト終結](#)」(2024年11月1日)

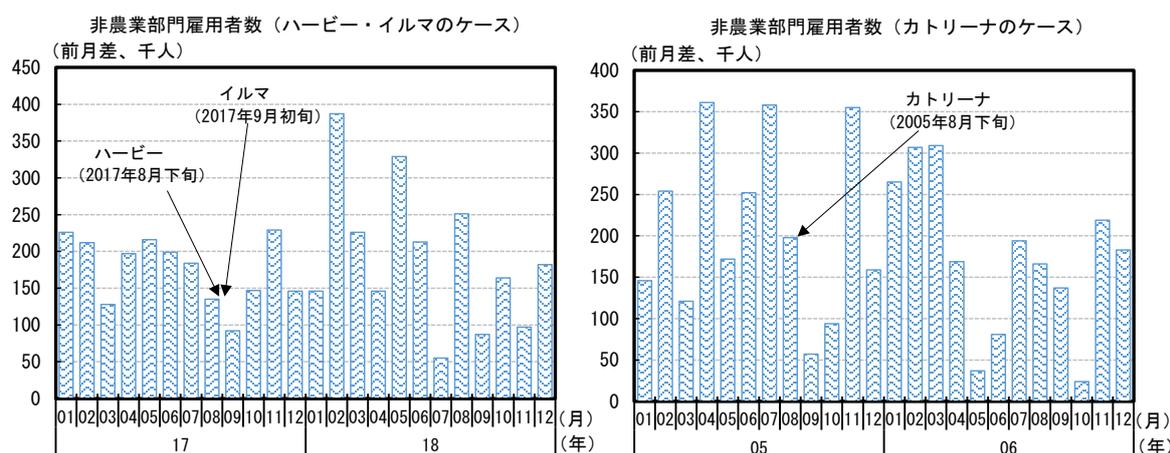
雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週（10月20日-10月26日）は21.6万件となった。ハリケーンの影響を受けて10月前半の新規失業保険申請件数は前年同時期の水準から上振れしたものの、直近週ではおおむね前年同時期と同程度の水準となっており、雇用環境は急激に悪化していないことを示唆している。

他方で、11月5日の大統領選挙の影響については、当面の間、不確実性が高い。今回の大統領選挙では新大統領がトランプ氏・ハリス氏のどちらになっても現職から交代となるため、企業は政策の行方を見極めるために、大統領選挙後も様子見姿勢を続ける可能性もある。その場合、大統領選挙後における企業の新規雇用の伸びも緩やかになり得る点には注意が必要だろう。

続いて労働需要に着目すると、2024年9月の求人件数は前月差▲41.8万件的744.3万件と減少した。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は1.1倍程度と前月からやや低下した。労働需給の緩和に伴い賃金上昇率、ひいてはインフレ率を減速させることが期待される。しかし、10月の雇用統計では、民間部門における平均時給の前年比は加速しており、引き続き賃金上昇圧力が根強い点には注意が必要だ。

10月の雇用統計では雇用者数が大幅に鈍化したものの、特殊要因も多いとみられる。金融政策運営については、FRBが今回の結果で過度に景気への懸念を強めるとは考えにくい。また、失業率については、直近のSEP（FOMC参加者の経済見通し）で示された2024年第4四半期の失業率予想である4.4%を下回っていることから、大幅利下げは見込みにくい。足元の雇用環境を評価しづらい中、FRBは漸進的な対応を取るとみられ、11月6-7日のFOMCでは0.25%ptの利下げを決定すると予想される。

図表5 過去のハリケーン時における非農業部門雇用者数



(注) 図中に記載しているハリケーンの日付は、米国で被害をもたらしたタイミングを示している。

(出所) BLS より大和総研作成